

平成29年度

下野市予算特集

快適で安心なまちづくりをめざして

ほいくえんのおともだち
みんなそろってハイ、ポーズ☆



ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市

平成29年度予算がスタート

下野市の平成29年度予算がスタートしました。一般会計は236億7,000万円で、前年度に比べ、1.7%の減となりましたが、特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は、395億9,579万円で、前年度に比べ432万円の増となりました。

平成29年度予算は、第二次下野市総合計画で掲げた本市の将来像「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市」を確実かつ効果的に実現するため、前期基本計画の「しもつけ重点プロジェクト」に位置付けられた事業への着実な取組と、下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標に則した施策・事業の積極的な展開を推進するための「下野市地方創生実行予算」としました。新たなまちづくりを本格的に芽吹かせ、市民誰もが「住んでよかった、今後も住み続けたい、子どもにも住み続けてもらいたい」と思えるまちづくりを目指します。

栃木県下野市財政課

TEL/0285 (32) 8889

FAX/0285 (32) 8607

E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成29年度予算編成にあたって

平成29年度当初予算は、第二次下野市総合計画で掲げた本市の将来像「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市」を確実に効果的に実現するため、前期基本計画の「しもつけ重点プロジェクト」に位置付けられた事業の着実な取組と、下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標に則した施策・事業の積極的展開に加え、健全財政を堅持した「下野市地方創生実行予算」とし、新しいまちづくりを芽吹かせ、市民誰もが「住んでよかった、今後も住み続けたい、子どもにも住み続けてもらいたい」と思えるまちづくりを目指した予算としました。

更に、すべての人が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現のための障がい者福祉計画策定事業や、母子保健に関する総合的相談支援拠点となる子育て世代包括支援センターの設置、産後1か月健診助成事業などにより、少子化施策の拡充を図るほか、昨年に引き続き公園施設や橋梁の長寿命化事業への取組や、下野市公共施設等総合管理計画の推進により、将来の施設維持管理費の削減を目指します。

一般会計予算額 236億7,000万円 (前年度比1.7%の減)

一般会計予算は総額236億7,000万円で、前年度比4億1,000万円、1.7%の減となりました。これは、石橋地区都市農村交流施設建設事業やさら館改修事業等の大型事業の完了が主な要因となっています。歳入の根幹をなす市税については、主たる税収となる市民税と固定資産税を、昨今の経済状況を踏まえ、微減と見込みました。また、政策実現のための財源として、合併特例事業債や公共事業等債を有効活用するほか、基金等の効率的な活用を図りながら健全財政の維持に努めました。

歳入

● 自主財源 119億2,688万円 (前年度比6,839万円、0.6%の増)

⇒ 市独自の財源で、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます。

◆ 市税 前年比 1,700万円、0.2%減

市税は、市民税において前年度比600万円の減、固定資産税において前年度比300万円の減、たばこ税においては前年度比800万円の減を見込み、全体としては、前年度比1,700万円、0.2%の減を見込みました。

◆ 繰入金 前年度比 327万円、0.3%増

減債基金、保健福祉施設整備基金及び庁舎等整備基金などの各種目的基金からの繰入金を計上したほか、財源調整として、財政調整基金からの繰入金3億5千万円を計上しました。

● 依存財源 117億4,312万円 (前年度比4億7,839万円、3.9%の減)

⇒ 国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です。

◆ 市債 前年度比3億6,160万円、11.3%減

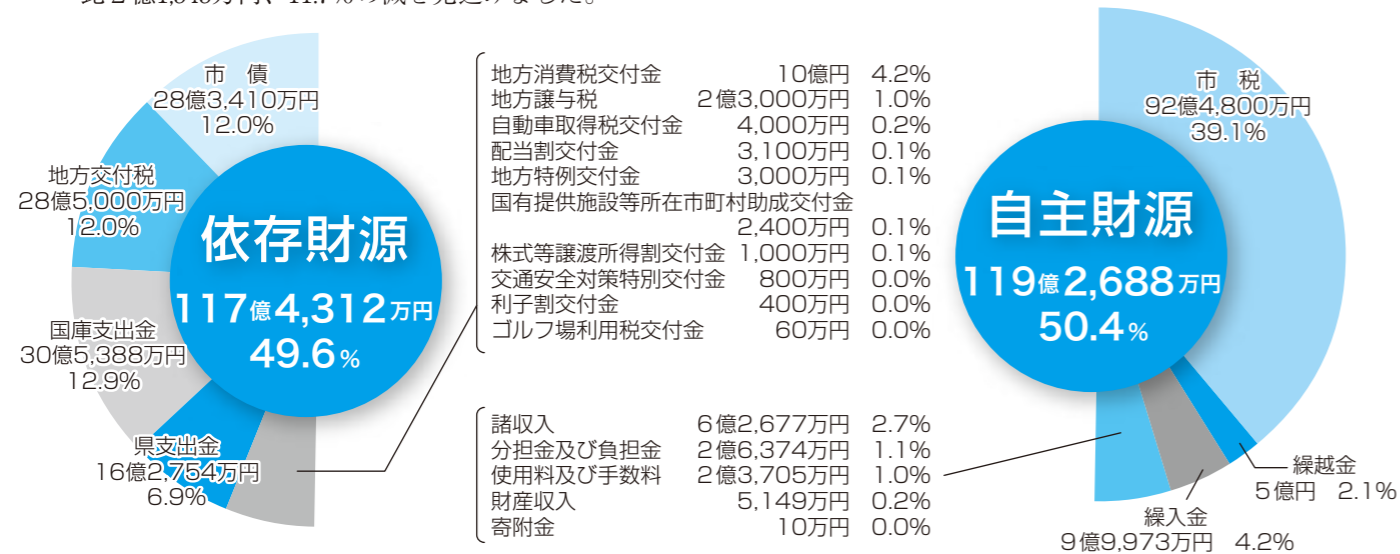
市道整備事業や農業水利施設保全対策事業等に合併特例事業債及び公共事業等債18億6,120万円を活用するほか、普通交付税の不足分として臨時財政対策債を発行します。

◆ 地方交付税 前年度比1億5,000万円、5.0%減

普通交付税については、合併特例事業債償還金の増加に伴う基準財政需要額の増加を見込む一方、前年度実績及び合併特例期限経過措置による段階的縮減により25億5,000万円、特別交付税は前年度同額の3億円を見込みました。

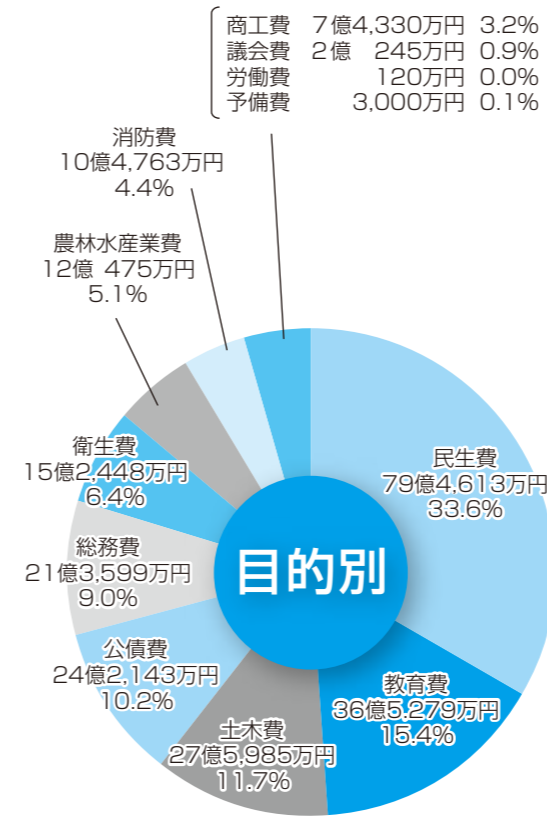
◆ 県支出金 前年度比2億1,545万円、11.7%減

子どものための教育・保育給付負担金や障がい者自立支援給付費負担金、児童手当負担金等を計上し、前年度比2億1,545万円、11.7%の減を見込みました。



歳出

目的別



◆ 民生費 前年度比3億7,236万円、4.5%の減

新規事業として、ふれあい館改修事業、産後1か月健診助成事業、障がい者福祉計画策定事業等を計上したほか、各種医療費助成、障がい者自立支援事業、児童手当、生活保護費等を計上しました。

◆ 教育費 前年度比4億4,851万円、14.0%の増

新規事業として、石橋中学校大規模改修事業、石橋北小学校プール改修事業、英語検定試験補助金等を計上したほか、スクールアシスタント配置事業、小中学校施設管理事業、幼稚園就園奨励費補助事業等を計上しました。

◆ 土木費 前年度比4,640万円、1.7%の増

新規事業として、歴史的風致維持向上計画策定事業、市道1-9号線整備事業等を計上しました。

◆ 総務費 前年度比3億4,373万円、13.9%の減

新規事業として、石橋庁舎情報機器移設事業、石橋庁舎周辺施設整備事業、下野市都市再構築プラン策定事業等を計上したほか、コミュニティFM放送設備事業等を計上しました。

◆ 衛生費 前年度比3,191万円、2.1%の増

新規事業として、子育て世代包括支援センター事業、地球温暖化対策実行計画推進事業、ごみ分別収集促進アプリ導入経費等を計上したほか、小山広域保健衛生組合やクリーンパーク茂原への負担金等を計上しました。

◆ 農林水産業費 前年度比2億2,071万円、15.5%の減

新規事業として、産地パワーアップ事業、石橋地区都市農村交流施設指定管理業務委託経費、新食肉センター整備に係る補助金・出資金等を計上したほか、農業水利施設保全対策事業、農業基盤整備促進事業等を計上しました。

◆ 消防費 前年度比321万円、0.3%の増

石橋地区消防組合負担金、消防団運営事業、消防ポンプ車整備及び施設の維持管理等を計上しました。

性質別

人件費は、退職手当等の減により、前年度比2,708万円、0.8%の減となりました。

物件費は、庁舎管理事業等で減となりましたが、公園施設維持管理事業や図書館共通施設事業等の増により、前年度比3,597万円、1.0%の増となりました。

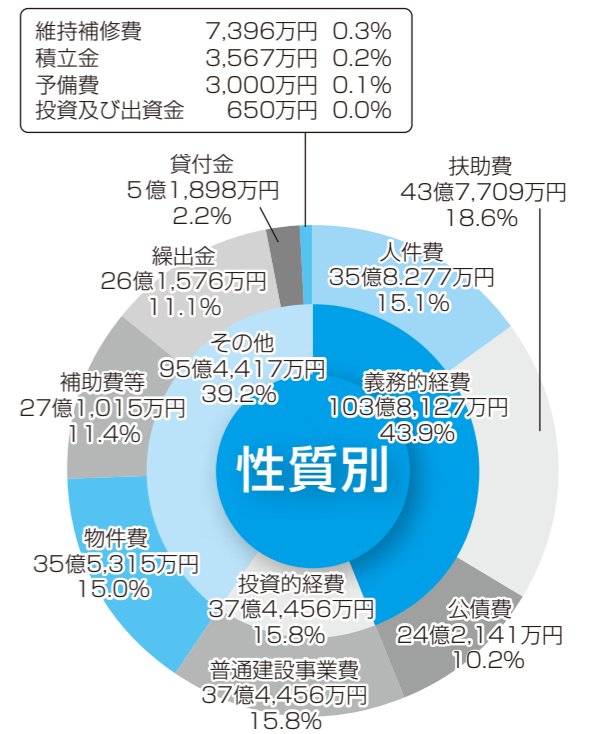
扶助費は、障がい者自立支援事業やこども医療費助成事業等の増により、前年度比707万円、0.2%の増となりました。

補助費等については、工場誘致奨励金で減となりましたが、小山広域保健衛生組合負担金や石橋地区消防組合負担金等の増により、前年度比4,472万円、1.7%の増となりました。

普通建設事業費は、補助事業において、南河内体育センター改修事業等で減となりましたが、農業水利施設保全対策事業や仁良川地区公園整備事業等の増により、前年度比5億9,497万円、32.7%の増となりました。単独事業については、国分寺B&G海洋センター改修事業等で増となりましたが、さら館改修事業や中学校施設空調設備設置事業、古山小プール施設改修事業等の減により、前年度比11億1,481万円、45.6%の減となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比620万円、0.1%の増、投資的経費《普通建設事業費》は、前年度比5億1,984万円、12.2%の減、その他の経費は、前年度比1億364万円、1.1%の増となりました。

★義務的経費…支出が義務づけられ任意に節減できない経費
★投資的経費…支出の効果が社会資本形成に使われる経費



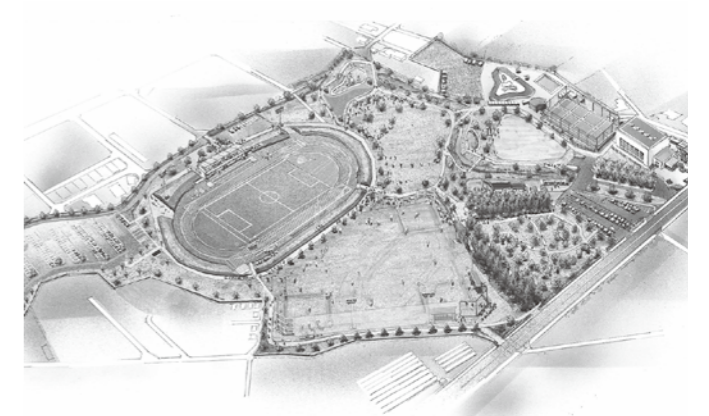


健康推進員養成講座のようす

ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市

平成29年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.1

※主要事業については、第二次下野市総合計画前期基本計画に示された基本目標の区分ごとに記載しています。



大松山運動公園拡張整備 完成予想図

1. 大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり

① いきいき暮らせる健康づくり

- ◆がん対策事業【重点プロジェクト】 1億729万円
がんの早期発見、早期治療を目的として、各種がん検診を行います。
- ◆予防接種事業 1億6,527万円

② 子育て家庭を支援する環境づくり

- 新** ◆子育て世代包括支援センター事業【重点プロジェクト】 240万円
母子保健のワンストップ拠点となる子育て世代包括支援センターを整備し、専門的な見地から相談支援等を実施します。
- 新** ◆産後1か月健診助成事業【重点プロジェクト】 247万円
産後初期支援を強化するため、産後1か月健診の助成を行います。
- 新** ◆婚姻届・出生届提出記念事業 29万円
オリジナルデザインの婚姻届提出記念証及び出生届提出記念証を発行します。
- 新** ◆「お母さんに感謝状」贈呈事業 11万円
産後間もない母親へ、市長からメッセージを送ります。
- ◆こども医療費助成事業 2億5,353万円
中学校修了前の子どもを扶養している保護者に対して、医療費の一部を助成します。
- ◆児童手当、児童扶養手当、遺児手当事業 11億7,701万円
- ◆教育・保育施設型委託事業 10億4,386万円 ◆児童館整備事業 4,074万円

③ 高齢者が元気で暮らせる体制づくり

- ◆見守りネットワーク事業【重点プロジェクト】 9万円
地域で活動する団体や企業、高齢者と接する機会を有するすべての関係者が連携して、地域社会全体で高齢者を見守るためのネットワークづくりに取り組みます。
- ◆声かけふれあい収集事業 121万円
高齢や障がい等により、ごみ出しが困難な方に対して、見守りを兼ねて家庭ごみを回収します。

④ 障がい者(児)とともに生きる環境づくり

- 新** ◆障がい者福祉計画策定事業 77万円
第5期計画として策定し、障がい者の社会参加の実現を図ります。
- ◆障がい者自立支援事業 7億8,698万円 ◆重度心身障がい者医療費助成事業 7,118万円
- ◆障がい児通所支援事業 7,555万円

⑤ 誰もが安心して暮らせるまちづくり

- ◆生活保護費 6億9,579万円 ◆国民健康保険特別会計繰出金 3億6,988万円
- ◆後期高齢者医療事業 4億391万円

2. 文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり

① 将来を担う人づくり

- 新** ◆石橋中学校大規模改修事業 5,292万円 ◆児童生徒英語教育推進事業 2,313万円
校舎改修工事のための実施設計を行います。 児童生徒の英語力と、英語を用いたコミュニケーション能力の向上を図ります。
- ◆石橋北小学校、国分寺中学校プール改修事業 9,215万円
老朽化したプールの改修工事を行います。
- ◆小中一貫教育推進事業【重点プロジェクト】 47万円
小中一貫教育実践研究学校を指定し、合同学習・行事等を実施して、調査研究を行います。

② 生涯にわたり学べる機会づくり

- ◆南河内公民館改修事業 8,828万円
生涯学習の中核施設、災害時の避難所としての利便性を図り、安全性を確保するため、屋根、外壁及び空調設備等の改修工事を行います。
- ◆生涯学習推進事業【重点プロジェクト】 26万円
生涯学習推進計画に基づき、協働のまちづくりを支援し、生涯学習による下野市の文化づくりを推進します。

③ 市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり

- ◆大松山運動公園拡張整備事業【重点プロジェクト】 10億8,715万円
市民がスポーツを身近に楽しむことができるスポーツ活動の拠点となる公園として総合的に整備します。
- ◆体育施設改修事業 2億435万円 ◆市民体育祭開催事業 404万円

④ 文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり

- 新** ◆グリムの森施設整備事業 616万円
イベントを開催するボランティア団体の活動を支援するため、器具を収納保管する倉庫を増設します。
- ◆しもつけ風土記の丘資料館整備事業 1,815万円
埋蔵文化財の収蔵庫等の増築のための用地購入を行います。
- ◆下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡史跡保存整備事業 2,073万円

3. 豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり

① うるおいのある緑環境づくり

- ◆三王山地区公園整備事業【重点プロジェクト】 1億2,591万円
平地林と古墳を最大限に生かした体験型の公園整備を行います。
- ◆公園施設長寿命化事業 2,850万円
都市公園施設の健全度を把握するための点検調査により、長寿命化対策を検討し、計画書を策定します。
- ◆仁良川地区公園整備事業 2億2,780万円

平成29年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.2

② 安全・安心な生活環境づくり

- ◆防犯灯推進管理事業 1,375万円
市内に設置されている防犯灯を、照度が高く、消費電力の少ないLEDに交換し、管理することで、安全・安心なまちづくりと省電力化を図ります。
- ◆自主防災組織活動補助金交付事業 93万円
地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の設置の促進と充実強化の支援を行います。
- ◆消防施設整備事業【重点プロジェクト】 4,634万円
災害時における地域防災の備えとして、老朽化した消防器具置場の建替えや消防ポンプ自動車の再整備を行います。
- ◆石橋地区消防組合負担金 8億3,564万円 ◆消防団運営事業 4,934万円



消防団水防訓練

③ 快適に暮らせる環境づくり

- ◆環境基本計画推進事業 28万円
環境基本計画の中間見直しを実施します。
- ◆小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 6億 952万円
- ◆一般廃棄物収集運搬業務委託事業 2億4,716万円
- ◆市内公共交通運行・推進事業（デマンドバス） 2,352万円

4. 地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

① 地域の特性を活かした農業・農村づくり

- 新** ◆石橋地区都市農村交流施設指定管理【重点プロジェクト】 750万円
指定管理者制度により、石橋地区都市農村交流施設の効率的な経営を図ります。
- 新** ◆産地パワーアップ事業 2,850万円
意欲ある農業者が高収益な作物、栽培体系への転換を図るための取り組みを支援します。
- ◆担い手支援事業【重点プロジェクト】 1,486万円
農業経営の改善に取り組んでいる担い手の確保と育成を図るため、経営規模の拡大、機械の導入等を支援します。
- ◆新規就農総合支援事業 3,050万円 ◆農業基盤整備促進事業 6,418万円

② 商工業による躍進するまちづくり

- ◆工場誘致奨励金 100万円
工場の新設や増設による規模拡大を行った企業へ奨励金を交付します。
- ◆中小企業制度融資・促進事業 5億1,707万円

③ 魅力あふれる観光まちづくり

- ◆道の駅しもつけ管理事業【重点プロジェクト】 3,014万円
下野市の産業振興、シティセールス、地域間交流、都市農村交流、地産地消の推進を図るため、道の駅にある各施設を指定管理者による一括管理・運営を行います。
- ◆観光プロモーション事業【重点プロジェクト】 328万円
下野市発着の着地型観光を取り入れたツアーを実施して、東京圏からの観光客の誘客を図ります。
- ◆下野ブランド創生推進事業 807万円 ◆観光振興団体助成事業 2,400万円

5. 快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり

① 快適に住み続けられる住環境づくり

- 新** ◆下野市都市再構築プラン策定事業【重点プロジェクト】 1,200万円
JR3駅周辺の魅力・活力づくりや東京圏からの移住定住、低・未利用地等を有効活用するための都市再構築プランを策定します。
- ◆地籍調査事業 860万円 ◆定住希望者住宅取得支援事業 421万円
- ◆集約都市形成事業 867万円 ◆区画整理事業特別会計繰出金 6億1,339万円

② 人に優しい交通環境づくり

- ◆高速道路利用検討事業 872万円
北関東自動車道の広域的なネットワークを活用し、地域の活性化や産業・物流における本市の優位性を高めるため、スマートインターチェンジ設置に向けた検討を行います。
- ◆自治医大駅東口バリアフリー事業 500万円
自治医大駅東口のバリアフリー工事のための実施設計業務を行います。
- ◆市道整備・維持管理事業【重点プロジェクト】 7億8,811万円
主要な道路や橋梁について、国県、近隣市町との連携を図りながら計画的な整備を行います。
- ◆通学路安全施設整備事業【重点プロジェクト】 500万円
児童・生徒の通学における安全を確保するため、通学路路側帯のカラー舗装を行います。

③ 安全で快適な水環境づくり

- ◆公共下水道事業特別会計繰出金 5億2,566万円
- ◆農業集落排水事業特別会計繰出金 3億4,885万円
- ◆浄化槽設置補助事業 602万円

6. 市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり

① 協働のまちづくりの体制づくり

- ◆自治基本条例推進事業【重点プロジェクト】 63万円
下野市自治基本条例を広く市民に周知するため、出前講座や情報紙の発行などを行います。
- ◆男女共同参画推進事業【重点プロジェクト】 212万円
下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例及び第二次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画を推進します。
- ◆コミュニティセンター管理運営・指定管理 3,185万円
市民活動の機会を提供できるよう、地域の活動拠点となるコミュニティセンターの効率的な管理運営を図ります。
- ◆市民活動支援事業 590万円

② 健全な行財政運営の仕組づくり

- 新** ◆コミュニティFM放送設備事業 1,089万円
地域の特色を活かした番組や、防災情報を提供するコミュニティFM放送の設備の実施設計を行います。
- ◆広報発行事業【重点プロジェクト】 1,220万円
市政の啓発や行政情報、地域の話題等を広く周知するため、広報しもつけを発行します。
- ◆公共施設マネジメント推進事業【重点プロジェクト】 12万円



市民活動のようす（しもつけマーケット）

市税の状況

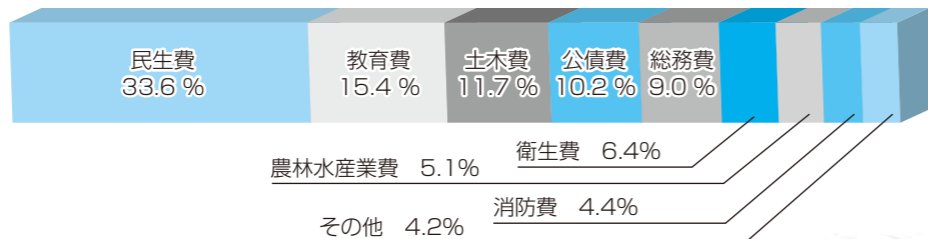
●住民基本台帳人口 60,127人 ●世帯数 23,240戸 (平成29年3月1日現在)

科目	予算状況			市民の負担状況	
	予算額	構成比	前年比	1人あたり	1世帯あたり
市民税	43億8,700万円	47.5%	99.9%	7万2,962円	18万8,769円
固定資産税	38億7,800万円	41.9%	99.9%	6万4,497円	16万6,867円
軽自動車税	1億2,100万円	1.3%	100.8%	2,012円	5,207円
市たばこ税	3億9,200万円	4.2%	98.0%	6,520円	6,867円
都市計画税	4億7,000万円	5.1%	99.8%	7,817円	2万 224円
計	92億4,800万円	100.0%	99.8%	15万3,808円	39万7,934円

市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

●住民基本台帳人口 60,127人 ●世帯数 23,240戸 (平成29年3月1日現在)

予算総額
39万3,667円 (1人)
101万8,503円 (1世帯)



議会費
3,367円
8,711円
議会運営のために

総務費
3万5,525円
9万1,910円
市のさまざまな総合運営のために

民生費
13万2,156円
34万1,916円
市民の福祉のために



衛生費
2万5,354円
6万5,597円
健康診断・予防接種ごみの回収処理のために

農林水産業費
2万 37円
5万1,840円
農道整備・米の生産調整など農業振興のために

商工費
1万2,362円
3万1,984円
商工業の振興・観光事業の推進のために

土木費
4万5,900円
11万8,754円
市道整備・公園・下水道整備のために

消費費
1万7,424円
4万5,079円
消防活動のために

教育費
6万 751円
15万7,177円
義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために

公債費
4万 272円
10万4,192円
市の借入金の返済のために

その他
519円
1,343円
労働費・予備費等のために

合併特例事業債の活用状況

合併特例事業債とは、合併した市町村が新しいまちづくりのために策定した「新市建設計画」に基づき実施する事業のうち、特に必要と認められる事業に対する財源として借入れをすることができる地方債（借入金）のことをいいます。

合併特例事業債の活用は、合併年度及びこれに続く10か年度（下野市では平成27年度まで）に限られていましたが、法律改正により期間が5年間延長され、下野市の場合は平成32年度まで活用が可能となりました。事業費のおよそ95%まで借入れをすることができ、後年度に発生する返済金（償還金）の70%が、普通交付税によって補填される仕組みとなっていることから、地方にとっては極めて有利な財政措置となっています。

平成29年度合併特例事業債活用額

- ◆薬師寺保育園整備事業 2,020万円
- ◆南河内児童館整備事業 3,690万円
- ◆市道大規模修繕事業（箕輪・小金井） 1,240万円
- ◆市道1-2号線他整備事業（下古山～上古山） 2,900万円
- ◆市道1-8号線整備事業（笹原） 1,650万円
- ◆市道2-10号線整備事業（細谷） 480万円
- ◆市道2113・2132号線整備事業（古山小西） 5,510万円
- ◆自治医大駅東口バリアフリー事業 470万円
- ◆仁良川地区土地区画整理事業 4,830万円
- ◆三王山地区公園整備事業 5,740万円
- ◆消防ポンプ車整備事業 890万円
- ◆消防器具置場整備事業 1,290万円
- ◆石橋北小学校プール改修事業 4,410万円
- ◆国分寺中学校プール改修事業 4,330万円
- ◆石橋中学校大規模改修事業 5,020万円
- ◆南河内公民館改修事業 8,380万円
- ◆大松山運動公園拡張整備事業 5億7,770万円
- ◆国分寺B&G海洋センター改修事業 1億5,920万円

合計 12億6,540万円

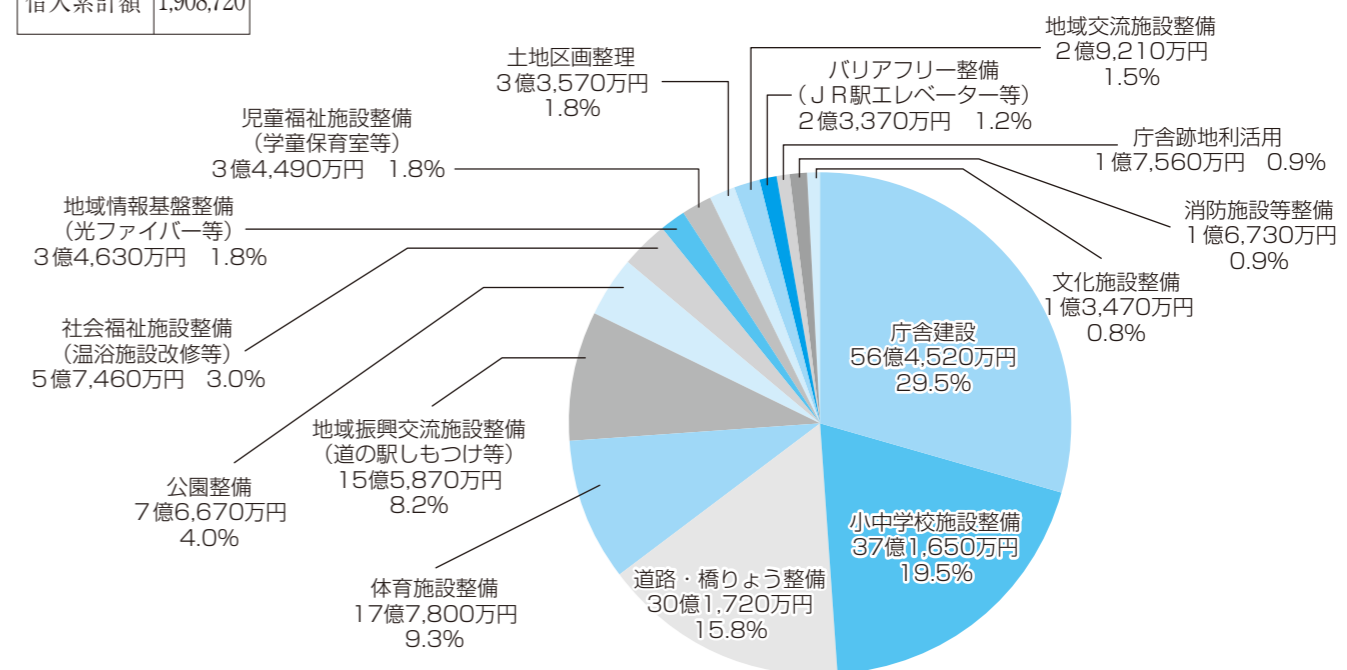
合併特例事業債年度別活用額

(単位：万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(予定)
借入額	540	19,750	45,690	50,970	81,110	133,550	118,570	142,620	149,070	210,910	585,980	243,420
借入累計額	540	20,290	65,980	116,950	198,060	331,610	450,180	592,800	741,870	952,780	1,538,760	1,782,180

	29年度(予定)
借入額	126,540
借入累計額	1,908,720

合併特例事業債事業別活用額



補助金一覧 (単位:万円)

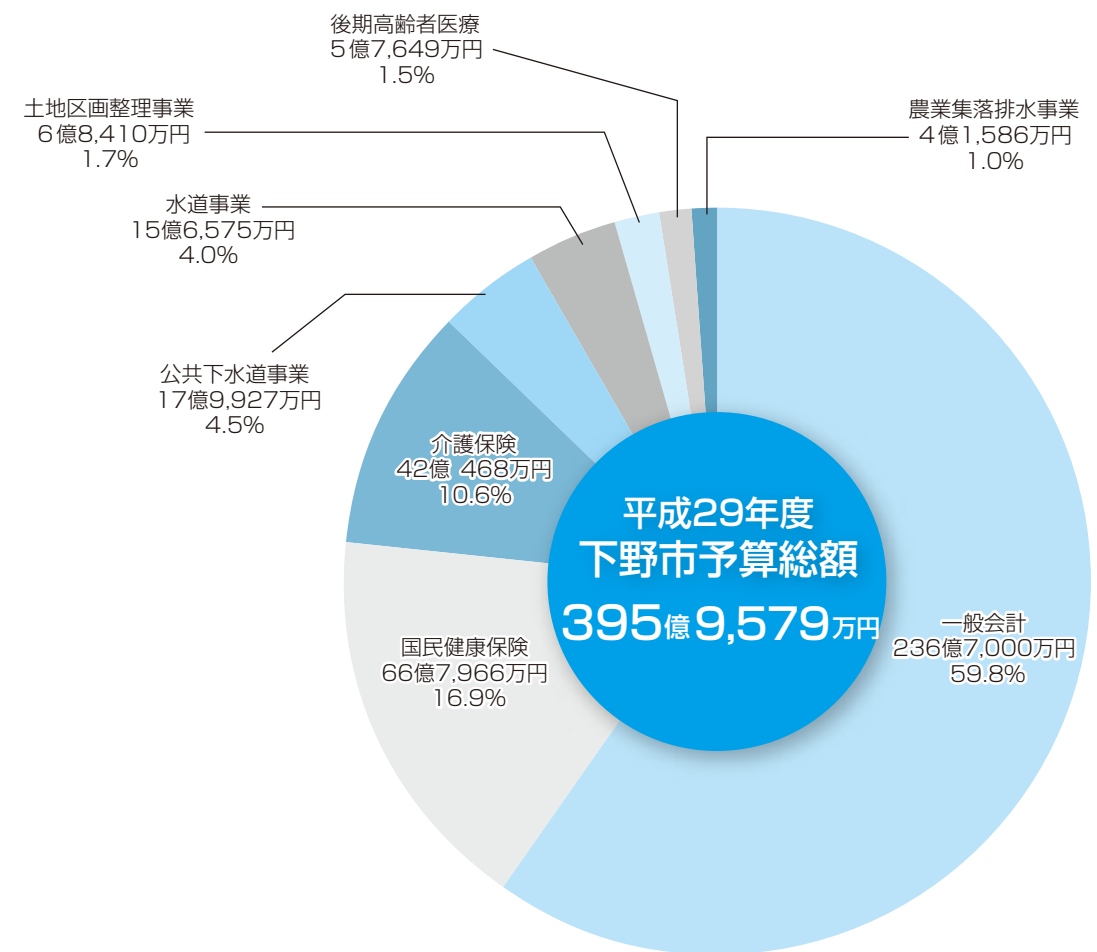
●総務費		●農林水産業費		産業祭開催運営 300.0	
資格取得・自主研究グループ活動支援	40.0	農業近代化資金利子補給事業	15.0	下野市商工会運営(南河内・国分寺統合)	1,230.9
自衛隊父兄会	3.0	農業経営基盤強化資金利子補給事業	30.0	石橋商工会運営	1,038.9
交通安全協会下野支部	22.1	がんばろう"とちぎの農業"緊急支援資金利子補給	0.4	下野市商工会事業	50.0
自治会連絡協議会	50.0	苺良質苗生産促進事業	33.5	まちなか賑わい事業運営	22.9
コミュニティ推進協議会活動費		かんびょう産地支援事業	393.6	商工会青年部育成事業	80.0
グリーントウン	23.0	かんびょう消費拡大支援事業	20.0	納涼踊り花火大会開催事業	163.8
薬師寺	2.6	かんびょうまつり実行委員会	41.9	プレミアム商品券発行事業	900.0
姿西部考古台地	5.0	リンクT・チャレンジ支援事業	33.0	創業塾開催事業	50.0
石橋上町	10.0	有機JAS法取組支援事業	15.0	中小企業制度融資保証料	1,500.0
石橋駅前	5.0	有機JAS法取得支援事業	20.0	中小企業制度金融利子	37.0
石橋北	4.8	低農薬栽培支援事業	80.0	下野市観光協会	2,400.0
国分寺コミュニティ3地区盆踊り・花火大会	82.8	畑地帯環境整備支援事業	84.0	下野ブランド力強化事業	90.0
石橋地区コミュニティ推協おみこし広場	12.7	土壌診断推進事業	21.6	平美林会	15.0
一般コミュニティ助成		環境保全型農業直接支払交付金	100.0	●土木費	
石橋中央	250.0	農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会	180.0	道路・河川愛護会活動費	5.0
親善友好都市交流事業	143.0	認定農業者連絡協議会	44.5	道路後退用地等分筆費用	30.0
自治会公民館建設費	100.0	農村生活研究グループ協議会	9.0	除草活動	122.0
市民活動支援	580.0	青少年クラブ協議会	5.0	生垣奨励	25.0
国際交流協会	45.0	担い手育成総合支援協議会	1.0	木造住宅耐震診断	30.0
中学生海外派遣事業	160.0	米需給調整推進事業	10.0	木造住宅耐震改修	240.0
街頭防犯カメラ設置費	360.0	経営所得安定対策直接支払推進事業	750.0	定住促進住宅新築取得支援	300.0
生活友の会	4.0	認定農業者規模拡大支援事業	400.0	●消防費	
法人会活動費	16.6	養蚕支援事業	24.0	女性防火クラブ	26.5
人権擁護委員会	3.4	園芸作物生産施設・資材整備事業	190.0	消火器購入	15.0
●民生費		園芸農業機械導入支援事業	200.0	自主防災組織活動	93.0
民生委員児童委員協議会	140.9	広域防除推進事業	602.4	●教育費	
社会福祉協議会	5,471.9	農業生産工程管理認定証取得支援事業	50.0	小学校体育連盟	7.0
保護司会	10.0	農業経営力向上支援事業	20.0	特別支援学級設置校研究会	10.0
更生保護女性会	10.0	農用地利用集積確保事業	350.0	中学校部活動	308.6
シルバー人材センター	964.1	新規就農総合支援事業	3,050.0	中学校部活動大会出場費	70.0
老人クラブ連合会	42.7	経営体育成支援事業	2,520.0	特色ある教育活動推進事業	85.0
老人クラブ	184.0	農地中間管理機構集積協力金交付事業	1,560.0	英語検定試験	96.0
社会福祉施設整備費	3,240.0	農地パワーアップ事業	2,850.0	幼稚園就園奨励費	5,675.0
民間育児サービス対策事業	76.4	明るく安全な里山林整備事業	114.0	幼稚園子育てランド事業	140.0
認定こども園整備	25,357.8	緑化推進委員会	25.0	幼稚園はばたき支援事業	550.0
緊急一時保護施設運営費	20.0	有害鳥獣被害防止対策事業	0.9	幼稚園第3子以降保育料減免事業	575.5
障がい児保育費	441.0	乳用牛基礎雌牛整備促進事業	15.0	婦人会	5.0
保育短時間延長保育事業	147.9	家畜自衛防疫促進事業	21.0	子ども会育成会連絡協議会	19.8
保育標準時間延長保育事業	1,403.2	家畜自衛公害防止対策事業	208.0	P.T.A連絡協議会	5.0
実費徴収に伴う捕足給付事業	35.4	共励会搬入経費	12.0	エンジェル国分寺	3.0
能力開発事業費	180.7	畜産飼料供給支援事業	175.0	小中学校音楽祭実行委員会	110.0
一時預かり保育事業費	2,207.9	新食肉センター整備費	211.9	文化協会	65.0
幼稚園型一時預かり事業	1,738.1	土地改良区連絡協議会	5.0	市民芸術文化祭実行委員会	90.0
1歳児保育担当保育士増員費	1,134.0	土地改良区連絡協議会	5.0	グリムの里いしばし	1,528.6
アレルギー対応給食提供事業	151.2	農地耕作条件改善事業(石橋地区土地改良区)	78.6	市指定文化財保存管理等事業	30.0
●商工費		石橋土地改良区施設維持管理適正化事業	42.0	体育協会	500.0
●衛生費		雇用促進奨励費	100.0	スポーツ少年団	105.0
犬・猫の避妊、去勢手術費	97.5	市本場結城紬振興協議会	5.0	グリムの里スポーツクラブ	25.0
スズメバチ駆除費	49.0	県本場結城紬織物協同組合	8.0	夢くらぶ国分寺スポーツクラブ	25.0
斎場使用料補助事業	1,220.2	県高度技術産学連携地域対象事業費	27.0	元気ワイワイ・スポーツクラブ	25.0
住宅用太陽光発電システム設置費	620.0	市内立地企業連携推進事業	10.0		
合併浄化槽設置費	601.6	工場誘致奨励金	100.0		
家庭用生ごみ処理機器設置費	56.0	空き店舗対策事業	240.0		
リユース食器導入促進事業	9.0	まちなか商店リフォーム	400.0		

下野市予算総額

●各会計の予算

会計	平成29年度予算額	平成28年度予算額	比較増減	伸率	
一般会計	236億7,000万円	240億8,000万円	△4億1,000万円	△1.7%	
特別会計	国民健康保険	66億7,966万円	65億5,210万円	1億2,756万円	1.9%
	後期高齢者医療	5億7,649万円	5億4,620万円	3,029万円	5.5%
	介護保険	42億468万円	37億4,918万円	4億5,550万円	12.1%
	介護保険(介護サービス事業勘定)	0円	637万円	△637万円	皆減
	公共下水道事業	17億9,927万円	18億7,858万円	△7,931万円	△4.2%
	農業集落排水事業	4億1,586万円	4億1,213万円	373万円	0.9%
公営企業会計	石橋駅周辺土地区画整理事業	818万円	960万円	△142万円	△14.8%
	仁良川地区土地区画整理事業	6億7,592万円	7億3,040万円	△5,448万円	△7.5%
水道事業会計	15億6,575万円	16億2,690万円	△6,115万円	△3.8%	
合計	395億9,579万円	395億9,147万円	432万円	0.0%	

※予算額は、各会計毎に四捨五入をしているため、合計額と内訳の合計は必ずしも一致しません。



特別会計・公営企業会計予算の概要

● 国民健康保険特別会計

平成30年度から新たに都道府県が市町村とともに保険者となる等の国保制度の改正が行われることになりましたが、今後も急速な高齢化等による医療費の更なる増加は必至であり、国保の運営は困難な状況が想定されます。税収が減る一方で、制度改正や医療技術の高度化等による保険給付費の増大は避けられない状況にあり、厳しい財政運営を強いられていますが、引き続き被保険者の医療費を確保すると共に、積極的な健康保持増進、医療費の適正化を図るための予算を計上しました。

予算規模……………66億7,966万円で前年度当初予算65億5,210万円に対し、額にして1億2,756万円、率にして1.9%の増

歳入……………国保税軽減基準見直しに伴う軽減該当者増大による税収減、保険給付費や共同事業拠出金増大に対応するため、財政調整基金3億円を繰入する予算を計上

歳出……………保険給付費37億5,653万円（3,930万円増額）、共同事業拠出金15億7,489万円（1億1,657万円増額）、保健事業費8,198万円（321万円減額）等を計上

● 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町が加入する栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町と事務を分担して実施しています。広域連合の事務は、被保険者資格管理、保険料率の決定、高額療養費等の給付を行い、市町の事務は、被保険者証交付、保険料収納、健康診査事業、人間ドック助成事業等を行います。

予算規模……………5億7,649万円で前年度当初予算5億4,620万円に対し、額にして3,029万円、率にして5.5%の増

歳入……………保険料4億3,960万円、一般会計繰入金1億1,661万円、諸収入2,022万円等を計上

歳出……………広域連合納付金5億3,625万円、健診事業費3,447万円及び事務に要する経費を計上

● 介護保険特別会計

第6期介護保険事業計画に基づき、保険給付の円滑な実施を図るため、施設整備に伴うサービスの必要量と供給量を推計し、給付実績に基づき、保険給付費の伸びなどを見込んで予算を編成しました。

また、引き続き高齢者の介護予防に重点を置いた地域支援事業を実施します。

予算規模……………42億468万円で前年度当初予算37億4,918万円に対し、額にして4億5,550万円、率にして12.1%の増

歳入……………第1号被保険者保険料の増と給付費の伸びによる国・県支出金、支払基金交付金等特定財源の増を見込んで計上

歳出……………事業計画に基づく給付費、地域支援事業費を計上し、また、事務費については、人件費や要介護認定審査に必要な費用を計上

● 公共下水道事業特別会計

本事業は、昭和57年度に事業に着手し、平成30年3月末における供用開始面積は1,082.36haとなり、全体計画の約82.1%の整備率となる見込みです。本年度は公共下水道で約5.66ha、特定環境保全公共下水道で約5.30haの整備を予定しています。

予算規模……………17億9,927万円で、前年度当初予算18億7,858万円に対し、額にして7,931万円、率にして4.2%の減

歳入……………使用料等6億3,725万円、国庫補助金1億8,150万円、市債4億1,670万円、一般会計繰入金5億2,775万円、その他3,607万円を計上

歳出……………維持管理・業務費等4億6,332万円、建設事業費7億5,292万円、公債費5億8,003万円、その他300万円を計上

● 農業集落排水事業特別会計

本事業は、平成元年度に事業に着手し、平成14年度に全8地区を供用開始し、現在は維持管理を行っています。

予算規模……………4億1,586万円で、前年度当初予算4億1,213万円に対し、額にして373万円、率にして0.9%の増

歳入……………使用料等6,501万円、市債200万円、一般会計繰入金3億4,885万円となっており、一般会計への依存度が高い

歳出……………維持管理等の総務費で1億4,630万円、公債費2億6,647万円、その他309万円を計上

● 石橋駅周辺土地地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和63年12月に事業計画決定を受け、施行面積5.5ha、事業費9億7,500万円の事業です。平成28年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は88.0%となり、早期の事業完了が期待されています。

予算規模……………818万円で前年度当初予算960万円に対し、額にして142万円、率にして14.8%の減

歳入……………一般会計繰入金818万円が主で、一般会計への依存度が高い

歳出……………委託料90万円、補償費703万円などの土地地区画整理事業費が主

● 仁良川地区土地地区画整理事業特別会計

本事業は、平成8年3月に事業計画の決定を受け、施行面積91.4ha、総事業費132億円の事業です。平成28年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は68.9%であり、事業推進が期待されています。

予算規模……………6億7,592万円で前年度当初予算7億3,040万円に対し、額にして5,448万円、率にして7.5%の減

歳入……………公共施設管理者負担金2,900万円、国庫補助金3,300万円、県支出金170万円、一般会計繰入金6億521万円が主で、一般会計への依存度が高い。

歳出……………委託料4,024万円、工事請負費1億3,690万円、水道事業負担金4,150万円及び補償費3億7,820万円などの土地地区画整理事業費が主

● 仁良川地区土地地区画整理事業関連予算

仁良川地区土地地区画整理事業の関連予算は、仁良川地区土地地区画整理事業特別会計のほか、一般会計において道路橋梁新設改良費及び公園費、公共下水道事業特別会計において下水道整備事業費を各々計上しました。

一般会計……………道路整備事業費8,453万円（国庫補助金2,320万円）

公園整備事業費2億2,780万円（国庫補助金9,000万円）

公共下水道事業

特別会計……………下水道整備事業費3億100万円（国庫補助金9,400万円）

● 水道事業会計

平成29年度は、業務の予定量を給水戸数21,650戸、年間給水量5,585千 m^3 と定め、経営に要する経費、施設の維持管理費（収益的収入及び支出）及び配水場の設備更新、配水管の新設、石綿管等の配水管布設替工事等に要する経費（資本的収入及び支出）を計上しました。経営健全化計画に基づき効率的な運営を予定しています。

予算規模……………15億6,575万円で前年度当初予算16億2,690万円に対し、額にして6,115万円、率にして3.8%の減

歳入……………水道使用料等8億1,327万円、長期前受金戻入・受取利息等2億990万円、企業債1億円、工事負担金7,950万円、国庫補助2,150万円

歳出……………維持管理・業務費等9億2,573万円、企業債償還利息等5,402万円、建設改良費4億7,704万円、企業債償還金1億6,297万円

（収支の不足額は、減価償却費などの内部留保資金で補填します。）

各会計の地方債残高

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	241億 441万円	253億2,403万円	28億3,410万円	22億4,188万円	259億1,625万円
公共下水道事業特別会計	70億1,703万円	68億1,614万円	4億1,670万円	4億3,979万円	67億9,305万円
農業集落排水事業特別会計	24億5,374万円	22億5,339万円	200万円	2億 801万円	20億4,738万円
石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	129万円	0万円	0円	0円	0円
仁良川地区土地区画整理事業特別会計	462万円	0万円	0円	0円	0円
水 道 事 業 会 計	24億9,119万円	24億8,427万円	1億円	1億6,297万円	24億2,130万円
合 計	360億7,229万円	368億7,782万円	33億5,280万円	30億5,264万円	371億7,798万円

各基金残高

基 金	平成27年度末残高	平成28年度末残高見込額	平成29年度末残高見込額
財 政 調 整 基 金	18億8,052万円	20億 140万円	16億5,212万円
減 債 基 金	34億5,163万円	30億6,108万円	25億6,798万円
地域づくり事業推進基金	4億4,995万円	4億4,700万円	4億3,499万円
庁舎等整備基金	14億9,162万円	13億4,717万円	12億8,881万円
公共施設整備基金	9億4,784万円	15億2,833万円	15億2,895万円
地域振興基金	15億7,744万円	15億7,784万円	15億7,784万円
地域福祉基金	4億3,982万円	4億3,987万円	4億3,987万円
保健福祉施設整備基金	4億4,871万円	4億3,896万円	3億6,909万円
グリーン保存育成基金	595万円	606万円	616万円
土地開発基金	6億7,979万円	6億8,010万円	6億8,030万円
道の駅しもつけ基金	6,841万円	8,684万円	1億 470万円
一般旅券印紙等購買基金	300万円	300万円	300万円
国民健康保険財政調整基金	3億7,185万円	4億8,395万円	1億8,402万円
介護給付費準備基金	3億4,228万円	3億8,316万円	3億3,326万円
高額療養費資金貸付基金	1,000万円	1,000万円	1,000万円
合 計	121億6,881万円	124億9,476万円	111億8,108万円